

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiken.jp/>)

富山県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	173,255	△ 5.2	2,332	△ 28.0	2,904	△ 33.0
13年 3月期	182,763	△ 1.3	3,238	△ 22.3	4,337	2.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	908	-	6.94	-	1.9	1.9	1.7
13年 3月期	△ 7,857	-	△ 59.69	-	△ 14.8	2.6	2.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 130,873,787 株 13年 3月期 131,633,947 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	982	108.1	2.1
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	983	-	2.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	150,229	47,413	31.6	362.29
13年 3月期	169,711	48,293	28.5	369.00

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 130,870,759 株 13年 3月期 130,875,094 株

期末自己株式数 14年 3月期 4,460 株 13年 3月期 125 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	89,000	1,500	600	3.75	-	-
通期	178,000	3,000	1,500	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 46銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

10. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第85期 (平成13年3月31日)		第86期 (平成14年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,602		6,392		△ 2,210
2. 受取手形	21,824		9,494		△ 12,330
3. 売掛金	28,778		27,264		△ 1,514
4. 有価証券	2,900		—		△ 2,900
5. 棚卸資産	25,733		26,674		941
6. 短期貸付金	4,958		4,166		△ 792
7. 繰延税金資産	1,815		1,188		△ 627
8. その他	2,170		3,958		1,788
貸倒引当金	△ 196		△ 133		63
流動資産合計	96,584	56.9	79,003	52.6	△ 17,581
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	8,383		7,438		△ 945
(2) 機械及び装置	12,416		8,063		△ 4,353
(3) 土地	10,340		9,814		△ 526
(4) 建設仮勘定	491		393		△ 98
(5) その他	2,191		2,263		72
小計	33,821		27,971		△ 5,850
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	310		447		137
(2) その他	109		101		△ 8
小計	419		548		129
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	14,903		14,519		△ 384
(2) 長期貸付金	19,061		25,457		6,396
(3) 繰延税金資産	5,370		5,692		322
(4) その他	3,433		3,370		△ 63
貸倒引当金	△ 3,880		△ 6,331		△ 2,451
小計	38,887		42,707		3,820
固定資産合計	73,127	43.1	71,226	47.4	△ 1,901
資産合計	169,711	100.0	150,229	100.0	△ 19,482

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 5 期 (平成13年3月31日)			第 8 6 期 (平成14年3月31日)			増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	21,444			20,148			△ 1,296
2. 買掛金	17,782			16,169			△ 1,613
3. 一年以内に償還予定の 転換社債	1,254			—			△ 1,254
4. 短期借入金	20,564			22,774			2,210
5. 未払金	22,343			17,611			△ 4,732
6. 未払法人税等	79			78			△ 1
7. 賞与引当金	1,614			1,084			△ 530
8. 繰延ヘッジ利益	633			925			292
9. その他	2,747			3,323			576
流動負債合計	88,460	52.1		82,112	54.6		△ 6,348
固定負債							
1. 長期借入金	25,309			16,366			△ 8,943
2. 退職給付引当金	4,511			3,707			△ 804
3. 債務保証損失引当金	2,500			—			△ 2,500
4. その他	638			631			△ 7
固定負債合計	32,958	19.4		20,704	13.8		△ 12,254
負債合計	121,418	71.5		102,816	68.4		△ 18,602
(資本の部)							
資本金	13,150	7.7		13,150	8.7		—
資本準備金	11,851	7.0		11,851	7.9		—
利益準備金	2,660	1.6		2,709	1.8		49
その他の剰余金							
1. 任意積立金	26,015			18,928			△ 7,087
2. 当期末処分利益	—			1,582			1,582
3. 当期末処理損失	5,383			—			5,383
その他の剰余金合計	20,632	12.2		20,510	13.7		△ 122
その他有価証券評価差額金	—			△ 806	△0.5		△ 806
自己株式	—			△ 1	△0.0		△ 1
資本合計	48,293	28.5		47,413	31.6		△ 880
負債・資本合計	169,711	100.0		150,229	100.0		△ 19,482

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第85期 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)			第86期 (平成13年4月1日 ~平成14年3月31日)			増減 (印減)	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
売上高								
1. 製品売上高	115,069			129,643				
2. 商品売上高	45,330			43,612				
3. エンジニアリング売上高	22,364	182,763	100.0	—	173,255	100.0	△	9,508
売上原価								
1. 製品・商品売上原価								
製品・商品期首棚卸高	23,747			23,340				
当期製品仕入高	52,129			66,681				
当期商品仕入高	42,484			40,483				
当期製品製造原価	35,587			32,843				
合計	153,947			163,347				
他勘定振替出高	1,805			372				
製品・商品期末棚卸高	23,340			24,304				
製品・商品売上原価	128,802			138,671				
2. エンジニアリング売上原価	17,915	146,717	80.3	—	138,671	80.0	△	8,046
売上総利益		36,046	19.7		34,584	20.0	△	1,462
販売費及び一般管理費		32,808	17.9		32,252	18.6	△	556
営業利益		3,238	1.8		2,332	1.4	△	906
営業外収益								
1. 受取利息	692			596				
2. 受取配当金	417			102				
3. 賃貸料	394			400				
4. 有価証券利息	26			21				
5. 有価証券売却益	348			13				
6. 為替差益	23			11				
7. 生命保険配当金	—			240				
8. 雑収入	1,067	2,967	1.6	597	1,980	1.1	△	987
営業外費用								
1. 支払利息	1,052			880				
2. 社債利息	26			26				
3. 売上割引	353			362				
4. 雑支出	437	1,868	1.0	140	1,408	0.8	△	460
経常利益		4,337	2.4		2,904	1.7	△	1,433

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 5 期 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)			第 8 6 期 (平成13年4月1日 ~平成14年3月31日)			増 減 ( 印減 )	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
特別利益								
1. ゴルフ会員権売却益	7			2				
2. 退職給付信託設定益	6,451			—				
3. 営業権譲渡益	300			—				
4. 投資有価証券売却益	646			36				
5. 固定資産売却益	—			969				
6. 金利スワップ評価戻入益	—	7,404	4.1	5,093	6,100	3.5	△	1,304
特別損失								
1. 固定資産除却損	201			67				
2. 投資有価証券評価損	129			1,210				
3. 貸倒引当金特別繰入額	3,454			44				
4. 役員退職金	71			104				
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却額	12,078			—				
6. 金利スワップ評価損失	5,099			—				
7. 債務保証損失引当金繰入額	2,500			—				
8. ゴルフ会員権評価損	216			20				
9. 関係会社株式評価損	70			—				
10. 関係会社株式整理損	32			—				
11. 金利スワップ解約損失	452			5,672				
12. 住設他事業撤退損	228			—				
13. 貸倒損失	290	24,820	13.6	12	7,129	4.1	△	17,691
税引前当期純利益	—	—	—	—	1,875	1.1		1,875
税引前当期純損失	13,079	—	△7.2	—	—	—	△	13,079
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	314	—	—	78	—	—		—
	△5,536	△5,222	△2.8	889	967	0.6		6,189
当期純利益	—	—	—	—	908	0.5		908
当期純損失	7,857	—	△4.3	—	—	—	△	7,857
前期繰越利益	3,616	—	—	—	1,164	—	△	2,452
利益による自己株式消却額	600	—	—	—	—	—	△	600
中間配当額	493	—	—	—	490	—	△	3
中間配当に伴う利益準備金 積立額	49	—	—	—	—	—	△	49
当期末処分利益	—	—	—	—	1,582	—		1,582
当期末処理損失	5,383	—	—	—	—	—	△	5,383

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 8 5 期		第 8 6 期	
			金 額		金 額	
当期末処分利益				—		1,582
当期末処理損失				5,383		—
任意積立金取崩額						
特別償却積立金取崩額		33			5	
海外投資等損失積立金取崩額		54			54	
別途積立金取崩額		7,000		7,087	—	59
合 計				1,704		1,641
利益処分額						
1. 利益準備金		49			—	
2. 配当金		491		540	491	491
次期繰越利益				1,164		1,150

(4) 重要な会計方針

期別	第85期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
項目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価基準によっている。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

期別	第 8 5 期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)	第 8 6 期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準(平成10年度税制改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(12,078百万円)については、当事業年度において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,271百万円)についても一括費用処理している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 連結子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期別	第 8 5 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	第 8 6 期 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 厚生年金基金制度 昭和 4 3 年 4 月より従業員退職金(15 年以上勤務者)の 5 0 %について厚生年金基金制度を採用している。 平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額は 2 1 , 5 1 0 百万円(うち、厚生年金保険法第 8 5 条の 2 に規定する責任準備金は 9 , 7 8 1 百万円)である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。 過去勤務費用の償却期間は 7 年である。</p> <p>(2) 適格年金制度 平成 1 2 年 3 月より従業員退職金(15 年以上勤務者)の一部について適格年金制度を採用している。 過去勤務費用は年 5 0 %定率で償却している。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 厚生年金基金制度 同 左  平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額は 2 0 , 2 0 2 百万円(うち、厚生年金保険法第 8 5 条の 2 に規定する責任準備金は 1 0 , 3 1 4 百万円)である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。 同 左</p> <p>(2) 適格年金制度 同 左  同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 8 5 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	第 8 6 期 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)
	<p>(損益計算書関係) エンジニアリング売上高は売上高の総額の 100 分の 10 以下となったため、「製品売上高」に含めて表示している。これに伴い、エンジニアリング売上原価も「製品・商品売上原価」に含めて表示している。なお、当期におけるエンジニアリング売上高は 1 6 , 2 5 4 百万円、エンジニアリング売上原価は 1 2 , 4 0 5 百万円である。</p> <p>営業外収益の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は 1 3 0 百万円である。</p>

追加情報

第 8 5 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	第 8 6 期 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)												
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 1 0 年 6 月 1 6 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 1 2 , 3 8 0 百万円増加し、経常利益は 3 0 2 百万円減少し、税引前当期純損失は 1 2 , 3 8 0 百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 1 1 年 1 月 2 2 日))を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 0 百万円減少し、税引前当期純損失は 1 1 , 2 5 1 百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 5 百万円減少し、投資有価証券は 5 百万円増加している。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成 1 2 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8 , 6 8 7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">8 , 1 5 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">3 0 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">2 2 3</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 1 1 年 1 0 月 2 2 日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	8 , 6 8 7	百万円	時価	8 , 1 5 9		評価差額金相当額	3 0 5		繰延税金資産相当額	2 2 3		<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 1 1 年 1 月 2 2 日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 8 0 6 百万円計上されたほか、投資有価証券が 1 , 3 8 9 百万円減少し、繰延税金資産が 5 8 3 百万円増加している。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	8 , 6 8 7	百万円											
時価	8 , 1 5 9												
評価差額金相当額	3 0 5												
繰延税金資産相当額	2 2 3												

注記事項  
(貸借対照表関係)

第 8 5 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日)	第 8 6 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日)																																																																																																																																																			
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,446</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債(工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,078</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>授権株数・・・398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 130,875千株</p> <p>4. 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">M\$</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> <td style="text-align: right;">千)</td> </tr> <tr> <td>ダイライト(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,248</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,257	百万円	構築物	116		機械及び装置	1,497		土地	37		借地権	20		有価証券	2,400		投資有価証券	6,119		計	11,446		建物	397	百万円	構築物	116		機械及び装置	1,497		借地権	20		計	2,030		長期借入金	324	百万円	転換社債(工場財団分)	1,254		保証債務	2,500		計	4,078		売掛金	5,990	百万円	受取手形	2,015		買掛金	4,665		支払手形	1,768		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	3,148	百万円	M\$	2,157	千)	ダイライト(株)	2,500		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	584		当社の土地購入者	16		計	6,248		受取手形	4,794	百万円	支払手形	2,263		<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>授権株数・・・398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 130,875千株</p> <p>4. 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">M\$</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">千)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) (株)越路他6社 658 百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、1,722百万円である。</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> <td></td> </tr> </table>	建物	798	百万円	土地	37		投資有価証券	2,783		計	3,618		長期借入金	280	百万円	保証債務	2,250		計	2,530		売掛金	4,567	百万円	受取手形	1,239		短期貸付金	4,045		長期貸付金	24,142		買掛金	4,155		支払手形	1,845		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	2,440	百万円	M\$	2,357	千)	ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414		当社の土地購入者	15		計	2,869		受取手形	1,353	百万円	支払手形	2,063	
建物	1,257	百万円																																																																																																																																																		
構築物	116																																																																																																																																																			
機械及び装置	1,497																																																																																																																																																			
土地	37																																																																																																																																																			
借地権	20																																																																																																																																																			
有価証券	2,400																																																																																																																																																			
投資有価証券	6,119																																																																																																																																																			
計	11,446																																																																																																																																																			
建物	397	百万円																																																																																																																																																		
構築物	116																																																																																																																																																			
機械及び装置	1,497																																																																																																																																																			
借地権	20																																																																																																																																																			
計	2,030																																																																																																																																																			
長期借入金	324	百万円																																																																																																																																																		
転換社債(工場財団分)	1,254																																																																																																																																																			
保証債務	2,500																																																																																																																																																			
計	4,078																																																																																																																																																			
売掛金	5,990	百万円																																																																																																																																																		
受取手形	2,015																																																																																																																																																			
買掛金	4,665																																																																																																																																																			
支払手形	1,768																																																																																																																																																			
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	3,148	百万円																																																																																																																																																		
M\$	2,157	千)																																																																																																																																																		
ダイライト(株)	2,500																																																																																																																																																			
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	584																																																																																																																																																			
当社の土地購入者	16																																																																																																																																																			
計	6,248																																																																																																																																																			
受取手形	4,794	百万円																																																																																																																																																		
支払手形	2,263																																																																																																																																																			
建物	798	百万円																																																																																																																																																		
土地	37																																																																																																																																																			
投資有価証券	2,783																																																																																																																																																			
計	3,618																																																																																																																																																			
長期借入金	280	百万円																																																																																																																																																		
保証債務	2,250																																																																																																																																																			
計	2,530																																																																																																																																																			
売掛金	4,567	百万円																																																																																																																																																		
受取手形	1,239																																																																																																																																																			
短期貸付金	4,045																																																																																																																																																			
長期貸付金	24,142																																																																																																																																																			
買掛金	4,155																																																																																																																																																			
支払手形	1,845																																																																																																																																																			
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	2,440	百万円																																																																																																																																																		
M\$	2,357	千)																																																																																																																																																		
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414																																																																																																																																																			
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																			
計	2,869																																																																																																																																																			
受取手形	1,353	百万円																																																																																																																																																		
支払手形	2,063																																																																																																																																																			

<p style="text-align: center;">第 8 5 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 6 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日)</p>																											
<p>7. 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table data-bbox="231 376 813 459"> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">13,015</td> <td></td> </tr> </table> <p>8. 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 497 百万円が含まれている。</p>	未払金			農中信託銀行	1,599	百万円	住友信託銀行	13,015		<p>7. 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table data-bbox="917 376 1500 459"> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">13,758</td> <td></td> </tr> </table> <p>8. 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 1,939 百万円が含まれている。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 13 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="901 712 1484 828"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> <td></td> </tr> </table>	未払金			農中信託銀行	1,264	百万円	住友信託銀行	13,758		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円	借入実行残高			差引額	20,200	
未払金																												
農中信託銀行	1,599	百万円																										
住友信託銀行	13,015																											
未払金																												
農中信託銀行	1,264	百万円																										
住友信託銀行	13,758																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円																										
借入実行残高																												
差引額	20,200																											

## (損益計算書関係)

第85期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,668 百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,579 百万円</p>
<p>2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">1,805 百万円</p>	<p>2. 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">372 百万円</p>
	<p>3. 固定資産売却益の内容</p> <p style="text-align: right;">建物 7 百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 962</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> <p style="text-align: right;">計 969</p> <p>(原因) 特殊合板生産設備工場の建物及び土地(約87,738㎡)を平成14年3月に連結子会社富山大建工業株式会社に売却したことによるものである。</p>
<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <p style="text-align: right;">建物 20 百万円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 124</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 22</p> <p style="text-align: right;">その他 35</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> <p style="text-align: right;">計 201</p>	<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <p style="text-align: right;">構築物 23 百万円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 10</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 13</p> <p style="text-align: right;">その他 21</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> <p style="text-align: right;">計 67</p>
<p>5. 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">売上高 24,836 百万円</p> <p style="text-align: right;">製品仕入高 23,992</p> <p style="text-align: right;">受取利息 487</p>	<p>5. 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取利息 542 百万円</p>
<p>6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">運賃及び保管料 10,504 百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,881</p> <p style="text-align: right;">給料手当 6,550</p> <p style="text-align: right;">賞与 1,061</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 1,038</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 569</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 1,480</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 359</p> <p style="text-align: right;">賃借料 2,809</p>	<p>6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">運賃及び保管料 10,988 百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,681</p> <p style="text-align: right;">給料手当 6,824</p> <p style="text-align: right;">賞与 820</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 530</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 179</p> <p style="text-align: right;">福利厚生費 1,522</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 144</p> <p style="text-align: right;">賃借料 2,792</p>
<p>販売費に属する費用のおおよその割合 41 %</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 59 %</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合 43 %</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 57 %</p>
<p>7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額83百万円を含んでいる。</p>	<p>7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額3百万円を含んでいる。</p>

## (リース取引関係)

第85期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)				第86期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	240	161	79	機械及び装置	1,178	129	1,049
工具器具備	1,341	648	693	工具器具備	1,175	466	709
その他	322	145	177	その他	308	148	160
合計	1,903	954	949	合計	2,661	743	1,918
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりである。			
未経過リース料期末残高相当額				(単位:百万円)			
一年以内				355			
一年超				594			
合計				949			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				457			
一年超				1,475			
合計				1,932			
支払リース料及び減価償却費相当額				(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりである。			
支払リース料				457			
減価償却費相当額				457			
減価償却費相当額の算定方法				一年以内			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				519			
いる。				一年超			
オペレーティング・リース取引				1,637			
未経過リース料				合計			
一年以内				26			
一年超				43			
合計				12			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			
支払リース料				407			
減価償却費相当額				376			
支払利息相当額				32			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
同左				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引				未経過リース料			
未経過リース料				一年以内			
一年以内				5			
一年超				7			
合計				12			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 8 5 期 (平成13年3月31日)	第 8 6 期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,423	2,458
賞与引当金損金算入限度超過額	371	248
未払事業税	9	9
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,664	5,345
繰越欠損金	1,341	928
債務保証損失引当金繰入額	1,050	
ゴルフ会員権評価損	91	98
投資有価証券評価損	44	44
その他有価証券評価差額金		583
その他	70	1
繰延税金資産小計	<u>10,063</u>	<u>9,714</u>
繰延税金資産合計	<u>10,063</u>	<u>9,714</u>
繰延税金負債		
特別償却積立金	12	8
海外投資等損失積立金	157	118
退職給付信託設定益	2,709	2,709
繰延税金負債合計	<u>2,878</u>	<u>2,835</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>7,185</u></u>	<u><u>6,879</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 8 5 期 (平成13年3月31日)	第 8 6 期 (平成14年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割等	0.6	4.2
過年度法人税、住民税及び事業税	1.2	
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.9</u></u>	<u><u>51.6</u></u>